



# 計 算 書 類

第 60 期

自 平成29年 7月 1日  
至 平成30年 6月30日

協和医科器械株式会社

# 貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>18,486,807</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,309,662</b>
現金及び預金	4,183,427	支払手形	7,041,705
受取手形	431,349	買掛金	8,560,089
売掛金	10,241,833	リース債務	54,406
リース投資資産	49,456	未払金	321,044
商品及び製品	2,202,171	未払費用	58,561
原材料及び貯蔵品	1,928	未払法人税等	144,000
前渡金	755	前受金	3,339
前払費用	21,820	預り金	126,516
繰延税金資産	36,686	<b>固定負債</b>	<b>316,880</b>
未収入金	555,888	リース債務	175,139
その他	761,525	退職給付引当金	108,241
貸倒引当金	△33	その他	33,500
<b>固定資産</b>	<b>2,057,346</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>1,570,677</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,626,542</b>
建物	459,002	純資産の部	
構築物	7,619	<b>株主資本</b>	<b>3,917,610</b>
機械及び装置	609	資本金	80,000
車両運搬具	0	資本剰余金	17,931
工具、器具及び備品	70,318	資本準備金	10,000
土地	1,025,411	その他資本剰余金	7,931
リース資産	7,717	<b>利益剰余金</b>	<b>3,819,678</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>27,272</b>	利益準備金	22,500
ソフトウェア	14,384	その他利益剰余金	3,797,178
その他	12,888	別途積立金	3,430,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>459,395</b>	繰越利益剰余金	367,178
破産更生債権	1,150		
長期前払費用	8,952	<b>純資産合計</b>	<b>3,917,610</b>
繰延税金資産	43,011		
差入敷金保証金	223,479	<b>負債純資産合計</b>	<b>20,544,153</b>
その他	187,882		
貸倒引当金	△5,080		
<b>資産合計</b>	<b>20,544,153</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 平成29年 7 月 1 日から  
平成30年 6 月 30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		63,370,021
売 上 原 価		56,883,753
売 上 総 利 益		<b>6,486,268</b>
販売費及び一般管理費		5,957,907
営 業 利 益		<b>528,361</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,187	
仕 入 割 引	16,407	
受 取 地 代 家 賃	16,059	
受 取 手 数 料	15,663	
受 取 損 害 賠 償 金	4,100	
そ の 他	8,032	65,450
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,176	
売 上 割 引	1,052	
損 害 賠 償 金	1,933	
手 形 売 却 損	2,546	
過 剰 の 税	3,675	
そ の 他	368	10,753
経 常 利 益		<b>583,057</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,976	1,976
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	386	
減 損 損 失	11,096	11,482
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>573,551</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	233,219	
法 人 税 等 調 整 額	△24,256	208,963
当 期 純 利 益		<b>364,587</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 平成29年7月1日から  
平成30年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	3,220,000	424,859	3,667,359	3,765,291	3,765,291
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△212,268	△212,268	△212,268	△212,268
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	210,000	△210,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	364,587	364,587	364,587	364,587
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	210,000	△57,680	152,319	152,319	152,319
当期末残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	3,430,000	367,178	3,819,678	3,917,610	3,917,610

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品

移動平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を

退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月13日 定時株主総会	普通株式	212,268	24	平成29年6月30日	平成29年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年9月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 176,890 千円 |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たり配当額 | 20 円       |
| ④ 基準日      | 平成30年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成30年9月14日 |